

筒井正夫氏学位請求論文

『巨大企業と地域社会-富士紡績会社と静岡県小山町』（日本経済評論社、2016年）

審査報告

1、はじめに

筒井正夫氏は1985年に一橋大学大学院経済学研究科を単位取得退学し、現在滋賀大学経済学部の日本経済史・経営史担当教授である。筒井氏の学位請求論文『巨大企業と地域社会-富士紡績会社と静岡県小山町』は、これまで地域経済史研究を精力的に進めてきた著者の約30年間にわたる研究成果をまとめたもので、2016年11月に日本経済評論社から刊行されている。同書は経済史、経営史の分野で高い評価を受けており、2017年度企業家研究フォーラム賞（著者の部）も受賞している。学位請求論文（以下、本論文とする）は、2部構成となっており、序章、本文12章、終章から構成され、500頁を超える研究書である。

日本の産業革命期（1880年代後半から1900年代初頭にかけて）を牽引した産業である製糸業、綿紡績業、鉄道業といった諸産業の展開については、これまで数多くの研究が行われている。近年、全国各地で進展した企業勃興が、それぞれの地域社会や地域経済にどのような影響を与えたのかという関心が高まり地域経済史研究が盛んになりつつあるが、具体的な地域社会や地域経済に焦点をあてた研究はまだ不十分な状況である。本論文は、主要な輸出産業として日本に定着した綿紡績業に注目し、実際の企業経営のありようだけでなく、工場建設が地域社会にどのような影響を与えたのか、企業と地域社会との相互のかかわりを明らかにしている点が大きな特徴だろう。また、富士紡績と静岡県小山町を事例として、企業に残されている一次資料や地方自治体に残されている行政文書など大量の史料群から分析を行っている点も、本論文が高い評価を受けている一つの要因でもある。

2、学位請求論文の要旨

富士紡績株式会社（以下、富士紡）は1896年（明治29）に設立された綿紡績会社で、当該産業を牽引した大阪紡績や鐘淵紡績に遅れて誕生した後発企業であった。ただ、富士紡は1900年代に東京瓦斯紡績会社や小名木川綿布会社を合併し、絹綿両部門の兼営織布業を展開した。1900年代終わりには払込資本金で業界2位（1位は鐘淵紡績）となり、巨大企業として成長を遂げていたのである。これまでの綿紡績業研究では、富士紡を含めた紡績業全体の展開過程や専門経営者と株主との関わりといったコーポレート・ガバナンスの観点の研究が多くなされてきた。また、富士紡の経営については専務取締役であった和田豊治に関する研究や資金調達の実状、水力発電事業の展開といった、企業経営における各分野の実態解明が進んできたといえる。そうした先行研究の成果を踏まえたうえで本論文では、企業経営史・経済史的視角と労務管理史的視角を統合し、富士紡の企業経営の全体像を明らかにしている。

富士紡が進出した静岡県駿東郡北部の小山町地域（当初は菅沼村、六合村）には、大正

初期までに5つの工場と2つの水力発電所が建設された。当該地域には1889年に東海道線（現御殿場線）小山駅が設けられ、原材料調達や製品の搬出入に便利な地域でもあった。当初、菅沼村地域に富士紡の工場が建設された後、隣接した六合村にも工場が建設された。富士紡の存在は、地域の行財政や行政区画の再編に大きな影響を及ぼし、1912年に両村が合併し小山町が誕生した。これら工場が所在した地域社会と富士紡との関係について、本論文では以下の点に留意している。第1に工場建設における地域社会との軋轢をどのように解消させたのか、地域における地方名望家の役割に注目している。第2に工場建設による人口増加によって引き起こされる犯罪や様々な事件、災害に対して企業と地域社会がどのような対策を講じたのか、そのありように注目している。第3に工場設立が周辺農村の社会関係や生活面にどのような影響を与えたのか。第4に企業が展開するにあたって地域社会がどのように変化するのか、地方政治の状況を含めた分析を行っている。

以上、これらの点を留意しながら、富士紡の企業経営の具体的な分析については、第一部「富士紡績会社の発展」（第一章から第七章）、企業と地域社会との関係については、第二部「富士紡小山工場周辺地域の変貌」（第八章から第十二章）において明らかにされている。以下では第一部、第二部ごとに内容を検討するとともに、その研究成果に対する批評を行っていく。

第一章では、富士紡設立時における人的ネットワークの形成過程を初期の株主、経営者に即して明らかにしている。富士紡の創立には政府高官経験者や綿布商人らが深くかかわっていた。「水力組」と呼ばれた創立の中心メンバーであった神鞭知常、河瀬秀治、村田一郎、田代四郎、一井保らの人的関係が、1870年代後半には形成されていたこと、その背後に勝海舟や福沢諭吉らの存在があったことが指摘されている。1880年代初頭に「水力組」は、製紙会社設立を準備し、水力の工業利用を積極的にはかろうとしていた。そうしたネットワークや取り組みが、その後の富士紡設立や工場用地の探査に大きな影響を与えていたことが示されている。

第二章では、日清戦争後の経営危機と富士紡の建て直しを実現した和田豊治の経営改革の実態について、彼のリーダーシップや工場で働く技師層の動向を明らかにしている。重役陣による主導権争いによって疲弊した富士紡の経営を抜本的に改革した和田の施策は、経営者と労働者の中間的に位置する技師層に対して、温情を与えながら指揮・管理することであった。労働者の統合をはかり、企業内の秩序安定を実現させることで、日露戦後から第一次大戦期まで富士紡は企業合併に伴う事業拡張を実現した。第三章では当該期の財務状況や役員、株主の変遷を明らかにしている。富士紡は日露戦争を前後に関係の深い小名木川綿布会社や東京瓦斯紡績、相模電力といった企業を合併した。単なる規模拡大を目指した資本の集積集中ではなく、綿布職布部門への進出や水力の有効利用など、業務範囲の拡大を企図した戦略上の対応であったことが示されている。

第四章では、富士紡の製造各部門（綿糸紡績業、綿布製造業、絹糸紡績業、絹布製造業）の動向について検討している。創業から危機的状況乗り越え拡大を続けた富士紡におい

て、労働者の労務管理は重要な経営課題であり工場施設を維持するうえでも様々な施策が実施されていた。続く第五章では従業員組織に注目し、職工・職員の実態、組織の変遷や富士紡独自の利益分配制度のあり様について検討している。富士紡で整備された利益分配制度の特徴は、職員・職工の待遇改善を目的に、重役らへの賞与を三分の一に減らす一方、残りを職員・職工への分配に充てた。ただ、分配された職員・職工層の内訳を分析した結果、給与等級が低い職工にとって賞与は給料の2、3%ほどにすぎなかったことが明らかにされている。職工の3%ほどの人員であった職員層と職工層ではほぼ同額の賞与が分配されていたほか、工場運営や機械操作の中心となる役付き職工らにかなり手厚く分配されたように工場運営において重要な担い手らへ厚遇する仕組みであったことが示された。

第六章、七章では、工場が立地する小山町地域において頻発した火災、洪水、伝染病や工場付近で発生する様々な事件・事故・犯罪に対して、富士紡がどのような対策を行ったのか、また女工らの生活面に注目し、彼女らの教育、生活での管理のあり様を分析している。富士紡では早くから企業内に火災や水防に関わる組織を編成し、防災演習や消火、水防の訓練を行うといった意識づけと行うと同時に、自動消火装置や火災保険の整備を進めていた。衛生面でも労働・生活環境の向上につとめ、病院や簡易水道の整備や社宅の建設など、従業員の福利厚生を充実させていた。ただ、工場の周辺地域において発生する犯罪や事件、事故の減少には直接結びつかなかった。その中で、富士紡は寄宿舎学校を設立し道徳教育や生活指導といった点にまで踏み込むなど、女工らへの精神修養に注力することで、従業員の生活面全般を安定させようとしていた。

機械制大工場が安定的に操業するうえで数多くの障害が存在していたが、富士紡は企業経営の発展・拡大を続けていた。発展を支えたのが、工場が立地した地域社会の存在であった。第二部では、企業という近代に登場した異質な存在を地域社会がどのように受けとめたのか、そしてどのような変化を遂げたのかを個々の事例に即して明らかにしている。

第八章では工場建設時に発生した地域社会側の反対運動がどのように解決されたのか、加えて、工場設置後の町場の変貌について明らかにしている。当初、工場進出のための土地買収は、地元の大地主らの反対にあった。しかし、大地主を含めた地元の名望家層らは、企業進出による地域発展を志向するなど政治姿勢を変化させ、工場建設が進展した。こうした名望家層はその後も富士紡の経営と地域社会とをつなぐ役割を担うこととなった。

続く第九章では、工場進出によって人口が急増した町場で頻発した社会問題や洪水、伝染病、火災といった災害に地域社会がどのように対応したのか、周辺町村の施策を明らかにしている。河川と山に囲まれ平地が少ない地域に工場や商店が密集した結果、集中豪雨による崖崩れや堤防の決壊による洪水被害に直面した。加えて、様々な職種の人々が交差する町場において伝染病の流行にも弱さをみせた。こうした災害は町場の日常生活のみならず富士紡の生産活動にも大きな影響を与え、工場休業を余儀なくされた。富士紡や工場周辺の地域社会は、それぞれ独自に施策を行ったことが示されている。

第十章は、工場建設によって周辺農村がどのような変化が生じたのかを明らかにしてい

る。人口増加による町場の形成は、周辺農村の商業的農業を進展させるとともに、農家の消費行動を変化させ、遠隔地から流入する消費物の購入、食生活の変化を促した。加えて、工場進出は地主小作関係にも影響を与え、工場労働者の収入と比較した農業の不利を小作層らが認識し始めたことが示される。

第十一章、第十二章では、菅沼村、六合村両村の行財政構造と工場進出に伴う地方政治の変貌について、両村会の政治構造と合併をめぐる動向について明らかにしている。1900年代初頭、両村では、職工・職員の入寄留事務、営業者の開業・廃業に伴う戸籍事務や税務事務など富士紡に関係する事務が急増した。吏員数の急増が必要となるだけでなく、人口増に伴う教育費の増加や町場の形成に伴う道路建設の要請、伝染病対策など、村財政の規模拡大が不可欠となった。ただ、富士紡からの営業税や所得税の付加税収入が両村にもたらされなかったため、恒常的な歳入不足に陥り、地方銀行からの借入や富士紡からの寄付金によって行財政運営を維持した。その後、町村制の改正に伴い、富士紡から莫大な附加税収入を得ることが可能になり、学校の拡充や衛生、消防、防災対策に利用された。また、両村の合併は県や郡の意向だけでなく、行財政との関わりを一本化したい富士紡の意向が強く影響していたことが示される。当初、両村会の村会議員構成は、富士紡関係者は多くなかったものの、合併前には、富士紡関係者が多数議員となり富士紡と地域社会との利害関係の調整を担っていたことが指摘される。

以上十二章におよぶ分析から、富士紡進出に伴う地域社会の変化、企業の影響が強い下で行財政運営が行われ、企業、地域社会双方が発展する仕組みが形成された。企業を中心とした地域発展のあり様の一形態が明らかにされたのである。

3、本論文の評価と残された課題

本論文の成果として注目すべき点として、以下の4点があげられる。第1に、創立メンバーや株主のネットワークに関して、彼らがどのような経緯で関係を構築したのかを富士紡を起業する約20年前の明治維新期にまでさかのぼって明らかにした点である。企業設立時の担い手のネットワークについては、近年「顔の見える関係」として多くの研究で指摘されている。ただ、ネットワークがどのように形成されたのかという点まで、明らかにしている研究は少なく、本論文では、それぞれの主体の経歴や職歴を丹念に調べ上げたうえで、ネットワークの存在だけでなくそのきっかけについても実証している。第2に、富士紡の詳細な経営分析に加え、和田豊治による組織改革を含めた労務管理の実態を明らかにした点である。工場の現場で働く中間管理職であった職員層が工場内の秩序だけでなく、周辺地域社会との間の様々な問題にも対処することで円滑な工場運営が実現できたことが明らかにされている。第3に地域社会の動向が企業にどのような影響を及ぼしたのか、特に伝染病や災害といった事象に注目した点があげられる。経営史研究ではこれまで地域社会との関わりに焦点をあてることはほとんどなかった。伝染病や災害などこれまで企業経営の枠外として位置づけられていた事象が企業経営にどのように影響したのか、その対応

を含めて明らかにした点は研究史上重要である。加えて、本論文では、工場進出による急激な人口増加や社会変容が地域社会にどのような影響を与えたのか。地方行政機構の行財政運営の矛盾や衛生問題の解決の模索、周辺農村における地主小作関係の変化などを明らかにした点は、当該期の地域社会の変容を理解し、かつ企業と地域社会との関係を探るうえでも貴重な成果である。第 4 に本論文は、近年盛んに議論されている地方名望家論に一石を投じる成果だと評価できる。これまでの研究で指摘される名望家論の多くは、地域社会の企業勃興への資金供給や経営者としての側面が中心であった。本論文は名望家自身が地域社会と企業経営とのはざまでどのような役割を担っていたのかを精緻に実証しており、当該期の地域社会・地域経済研究において、重要な研究として位置づけられるだろう。

このように、非常に優れた実証分析を行った本論文であるが、若干の課題も残されている。第 1 に、企業の施策が国家に役に立つ人材育成であると評価するなど、労務管理の展開と国家思想との間の評価には飛躍があるように思われる。その点、日露戦後の地方改良運動における地域社会の行事の増加など、企業の秩序維持の施策と地域社会を秩序付ける行事とのずれをどのように意識するのかが重要であろう。第 2 に本論文は、産業革命期の約 20 年を対象とした研究であり、企業と地域社会との協調関係がどのように構築されたのかを明らかにしている。両者の関わりは様々な問題を生じさせるものの安定的に描かれている。しかし、第一次大戦期以降、両者の関係は様々な点で矛盾が表出し大きく変容することになる。この点、産業革命期に安定していた両者の関係性の限界が示される必要があっただろう。また、本論文の範囲を超えた指摘であるが、今後の課題として、第一次大戦以降の企業と地域社会との関係を分析する必要もある。ただ、こうした問題が指摘されるものの、本論文の優れた価値は変わらないだろう。

4、結論

以上、本論文は、地域経済、経営史、地方名望家論など産業革命期の主要論点に新たな知見を加え、研究水準を高めたと評価することができ、日本経済史、経営史分野への学問的貢献が非常に高いと評価している。よって、審査委員一同は筒井正夫氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適切であると判断する次第である。

2018 年 3 月 14 日

審査委員

佐藤正広

高柳友彦

友部謙一